

関西経済の見通し(7月)

2022年7月28日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

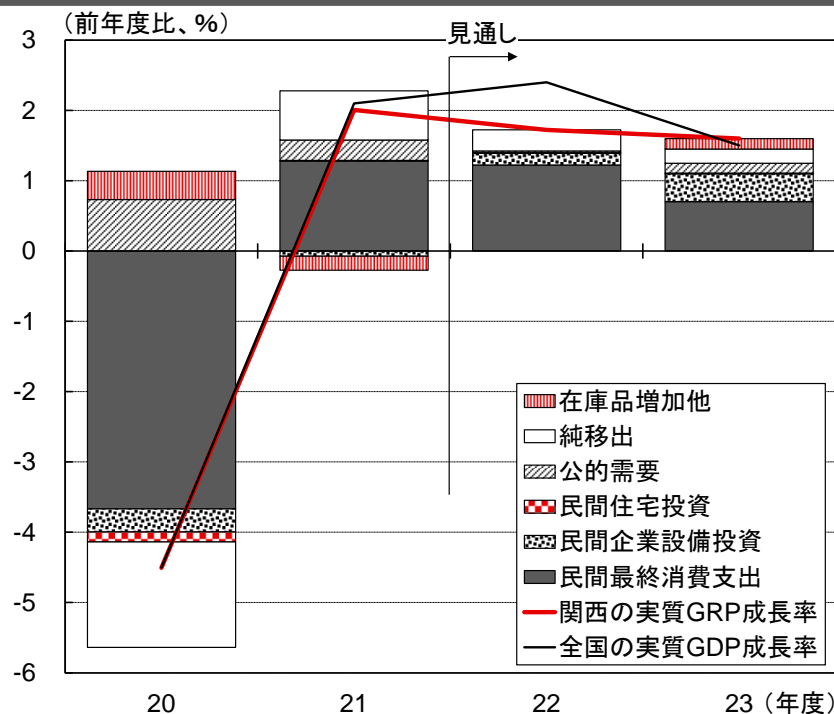
1. 関西経済の概況

- 関西経済は総じて緩やかな持ち直し基調を続けている。先行き、物価上昇に加え、半導体不足等を背景とする供給制約などが景気を一部下押しするものの、感染抑止と経済活動正常化の両立を図る動きが進む中、総体としてはこれまで抑制されてきた対面サービス消費を中心に緩やかな回復を続ける見通し。
- 特に関西では、2023年度に2025年大阪・関西万博に向けた投資が本格化することや、政府が外国人観光客の入国制限を見直す中、インバウンド需要が2022年度～2023年度にかけ徐々に持ち直すこともプラス材料。
- 関西の実質GRPは2022年度が前年度比+1.7%、2023年度は同+1.6%と減速しつつも回復を続ける予想。水準で見ると、2023年度にはコロナ禍前の2019年度の水準を取り戻す見通し。

関西経済の見通し

		(前年度比、%)			
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	▲ 4.5	2.0	1.7	1.6
	(全国)	▲ 4.5	2.1	2.4	1.5
民間最終消費支出	関西	▲ 6.2	2.2	2.1	1.2
	(全国)	▲ 5.5	2.6	3.5	1.4
民間住宅投資	関西	▲ 5.7	0.5	0.2	0.4
	(全国)	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 1.4	0.7
民間企業設備投資	関西	▲ 2.3	▲ 0.5	1.2	2.8
	(全国)	▲ 7.5	1.3	2.8	2.9
公的需要	関西	3.3	1.2	0.1	0.6
	(全国)	3.0	▲ 0.4	0.2	0.3
公的固定資本形成	関西	4.3	▲ 0.7	0.2	0.6
	(全国)	5.1	9.3	▲ 3.5	▲ 0.1
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	▲ 1.5	0.7	0.3	0.2
	(全国)	▲ 0.7	0.8	0.0	0.0

関西の実質経済成長率の寄与度分解



(注)1. 2020～2021年度は、全国は実績、関西は当室による実績見込値。2022年度以降は当室見通し(全国は2022年6月3日時点の見通し)。

2. 『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

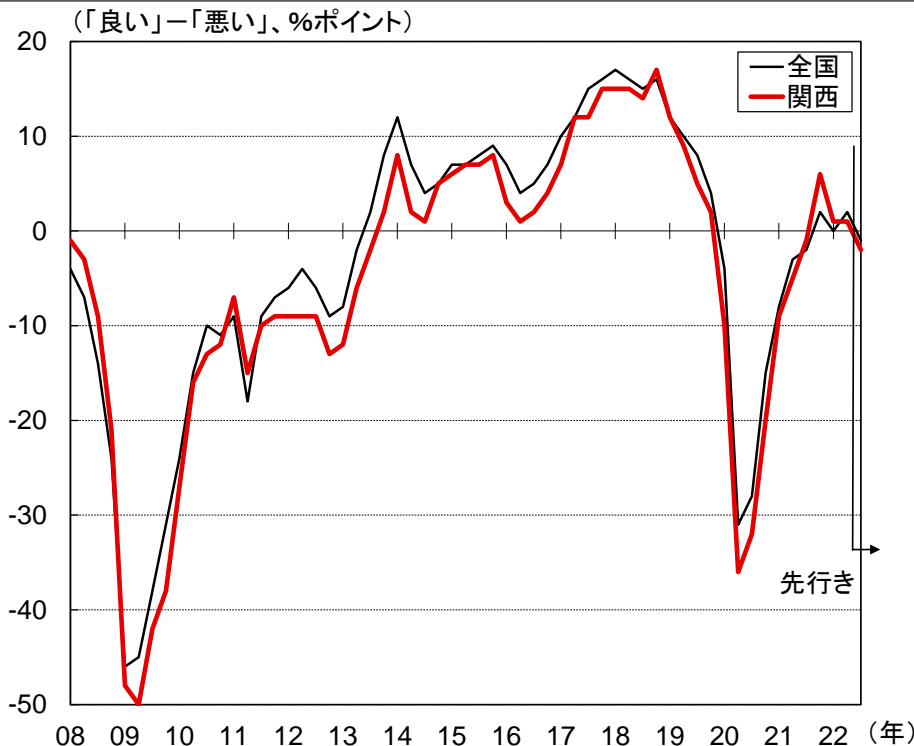
(注)関西の2020～2021年度は当室による実績見込値。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(6月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は前回調査から横這いの1%ポイントと、3四半期連続のプラス圏。
- 業種別にみると、製造業は中国での都市封鎖の影響を含む供給制約や国際商品市況高騰の影響で前回調査比▲6%ポイントと悪化。一方、非製造業は感染状況の落ち着きを受けた経済活動正常化の動きを映じ、同+6%ポイントと改善。

業況判断DI(全産業・全規模)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

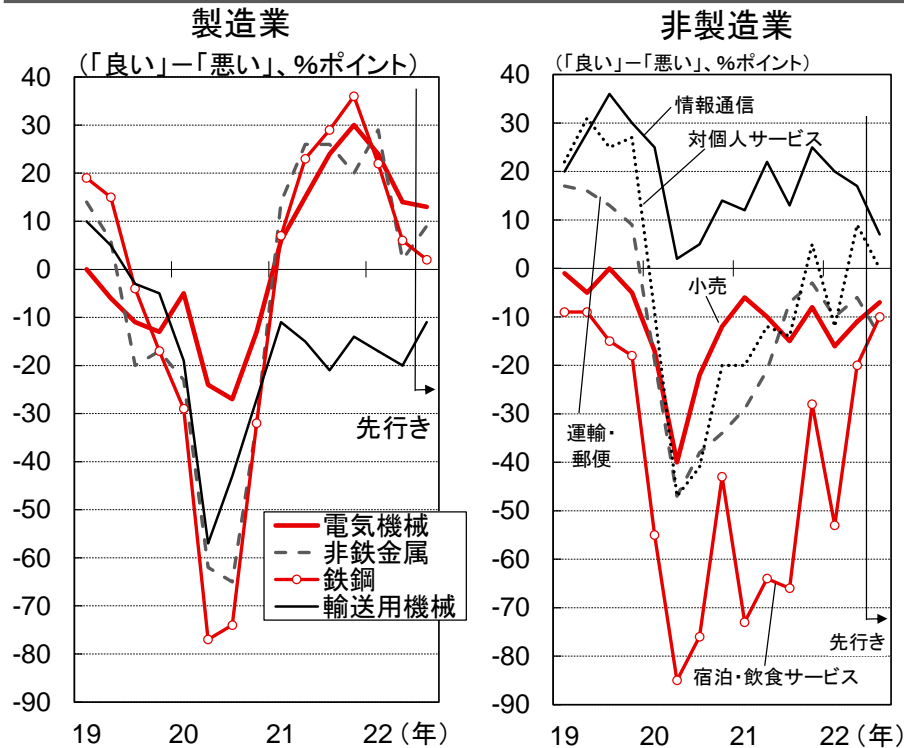
		2021年		2022年	2022年	最近 変化幅	先行き	先行き 変化幅
		9月	12月	3月	6月		9月	
全産業	関西	▲1	5	1	1	0	▲2	▲3
	全国	▲2	2	0	2	2	▲1	▲3
製造業	関西	3	7	5	▲1	▲6	▲2	▲1
	全国	5	6	2	1	▲1	▲1	▲2
大企業	関西	17	20	17	8	▲9	12	4
	全国	18	17	14	9	▲5	10	1
中小企業	関西	▲2	0	▲2	▲6	▲4	▲8	▲2
	全国	▲3	▲1	▲4	▲4	0	▲5	▲1
非製造業	関西	▲6	4	▲3	3	6	▲3	▲6
	全国	▲7	0	▲2	4	6	0	▲4
大企業	関西	▲3	5	6	8	2	11	3
	全国	2	10	9	13	4	13	0
中小企業	関西	▲13	▲4	▲11	▲3	8	▲10	▲7
	全国	▲10	▲3	▲6	▲1	5	▲5	▲4

(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

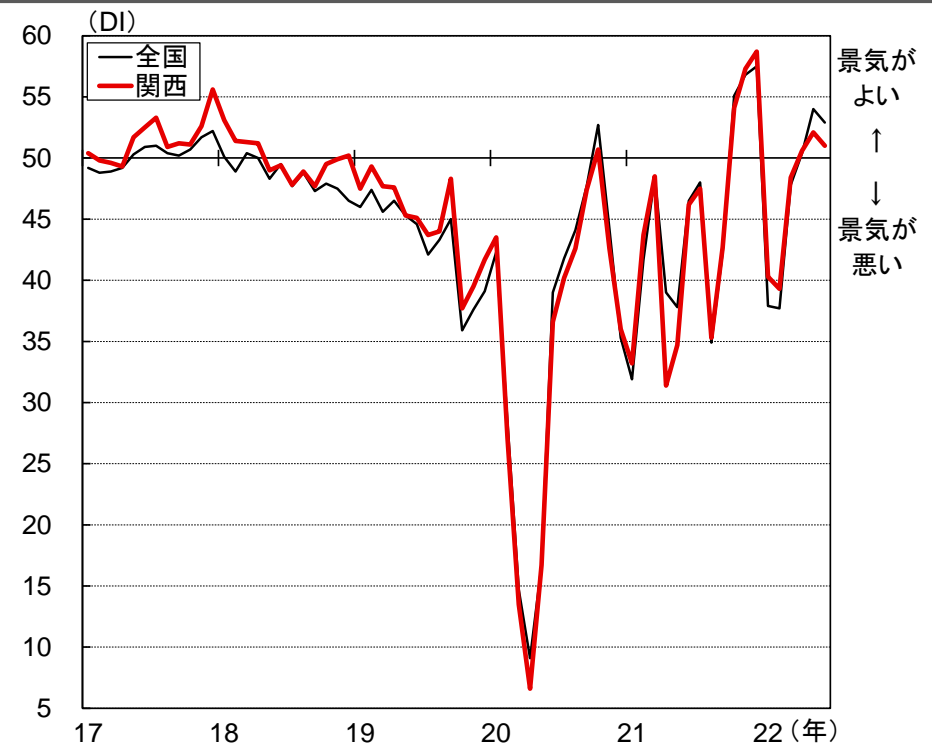
- 日銀短観の業況判断DIを業種別にみると、製造業では、供給制約や国際商品市況高騰の影響等により、電気機械(14%ポイント、前回調査比▲10%ポイント)や鉄鋼(6%ポイント、同▲16%ポイント)、非鉄金属(2%ポイント、同▲27%ポイント)でプラス幅が大幅に縮小した。また、輸送用機械(▲20%ポイント、同▲3%ポイント)のマイナス水準が継続。
- 非製造業は、各種制限措置緩和に伴う人流回復により、宿泊・飲食サービス(▲20%ポイント、同+33%ポイント)や対個人サービス(9%ポイント、同+21%ポイント)といった対面サービスが大きく改善したほか、情報通信(17%ポイント、同▲3%ポイント)はプラス幅を縮めつつもプラス圏を維持。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査は、3月以降まん延防止等重点措置が解除されるなど感染への警戒感が和らぎ改善が続いていたが、ウクライナ情勢等に伴う影響も含むコスト上昇に対する懸念の強まりを背景に、直近6月は4ヵ月ぶりに前月比悪化。

業種別の業況判断DI(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

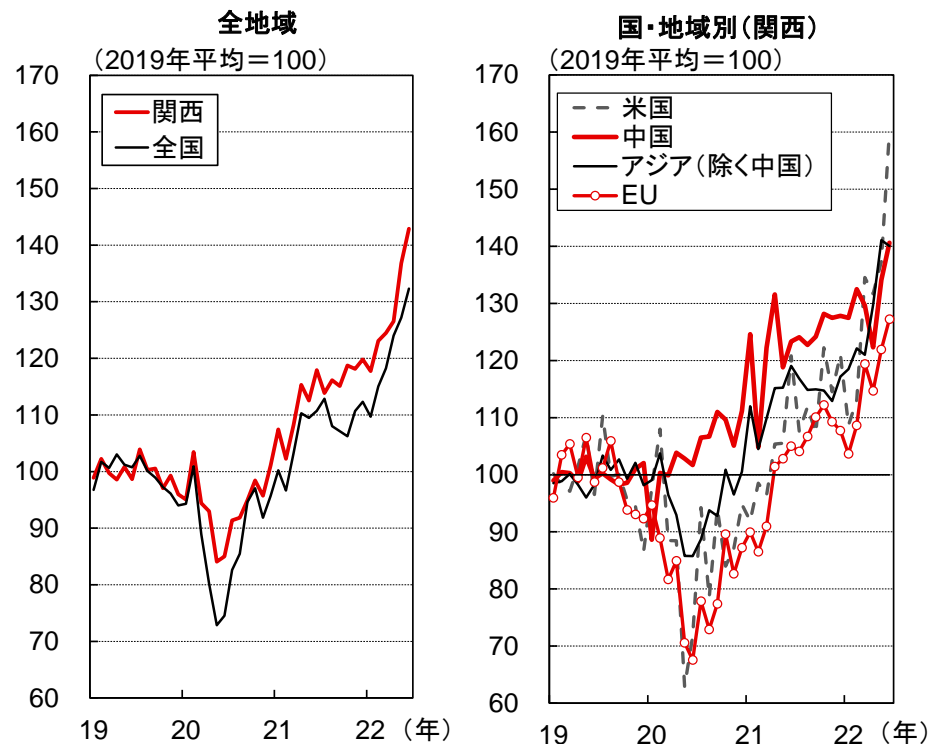


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産

- 関西の輸出額(円ベース)は、直近6月が前年比+21.0%と5カ月連続で二桁の伸び。内訳をみると、中国向けが上海の都市封鎖の影響を受け一時弱めとなったものの、世界経済の回復を背景に電気機器や一般機械(半導体製造装置等)が好調。
- 鉱工業生産は、直近5月が前月比▲7.2%の減少。業種別にみると、電子部品・デバイス(同▲10.8%)や汎用・生産用・業務用機械(同▲9.2%)、電気・情報通信機械(同▲16.8%)、輸送機械(同▲24.4%)と、上海の都市封鎖の影響などにより部品調達に影響が出たことで幅広い業種で減少。
- 中国上海の都市封鎖は6月に解除されており、輸出はアジア向けを中心に増勢を続ける見込み(関西の輸出全体に占める中国向けの割合は比較的大きい)。生産も、半導体不足が完全に解消するまでには時間を要するとみられるが、部品などの供給体制が整備されるに連れ、緩やかに増加していく見通し。

輸出額

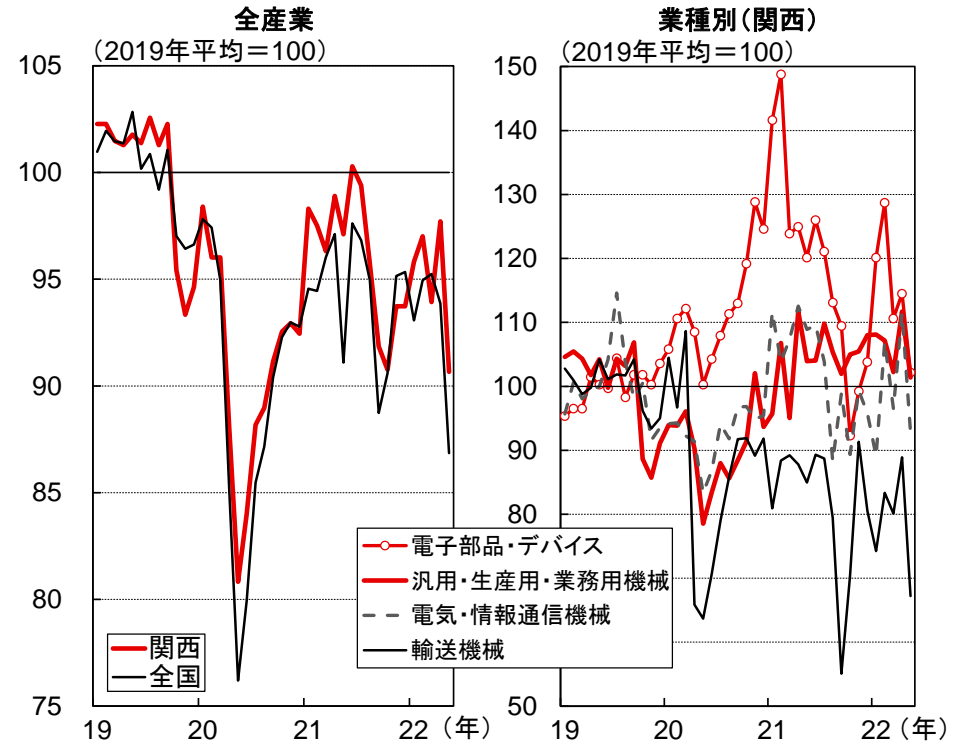


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

2.輸出額は当室にて季節調整。

(資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産



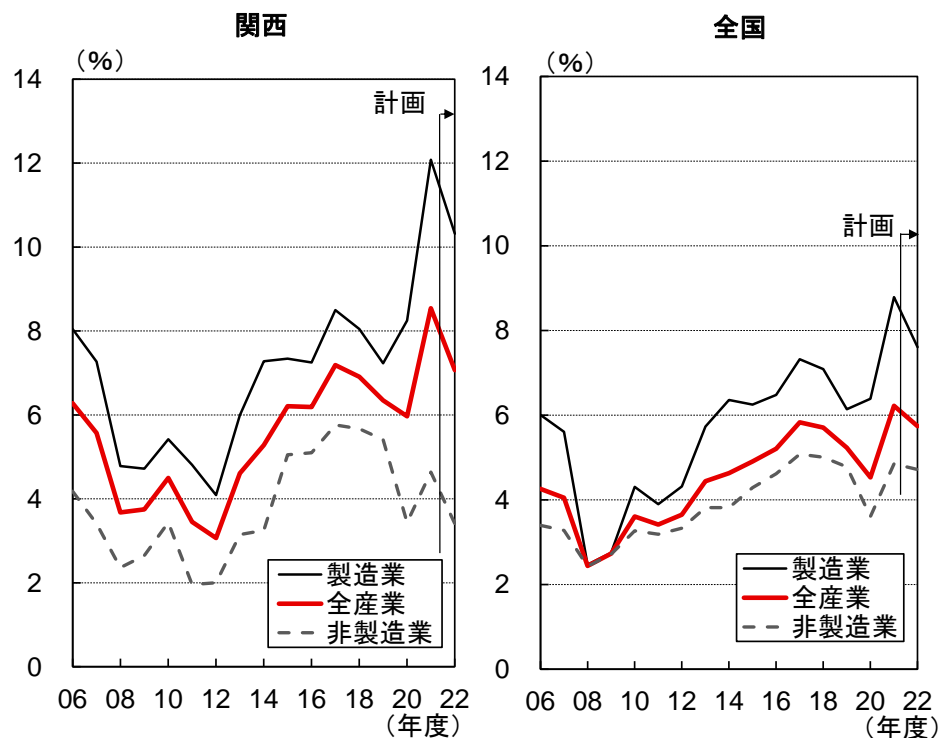
(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 企業収益・設備投資

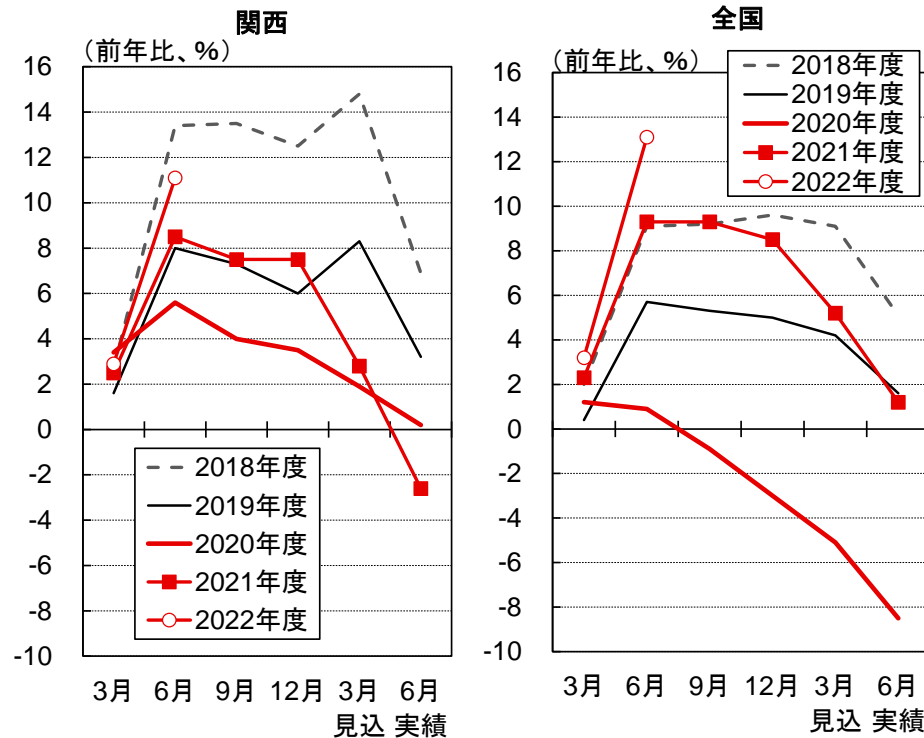
- 日銀短観(6月調査)によると、関西企業の売上高経常利益率は、2021年度に前年度から大きく上昇し過去と比べ高い水準に。2022年度は、製造業・非製造業いずれも前年度から低下する見込みも、全産業ベースの水準はコロナ禍前を引き続き上回っており、全体としては底堅さが維持される計画。
- 関西企業の2022年度の設備投資(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、全産業・全規模ベースで前年度比+11.1%となる計画。全国(同+13.1%)同様に強めの計画であり、企業の設備投資意欲は全体的に高まっている。
- 先行き、国際商品市況の高騰や円安を背景とする物価高、あるいはウクライナ情勢や中国での都市封鎖の影響を含む供給制約といった事業環境の不透明感には留意を要するものの、堅調な企業収益を背景に、コロナ禍を受け延期されていたものを含め、関西の設備投資は拡大基調を維持する見通し。製造業では自動車の電動化や脱炭素化・ライフサイエンス等の研究開発が見込まれるほか、非製造業では不動産開発や物流関連の投資が増える公算。

売上高経常利益率(日銀短観)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画(日銀短観)

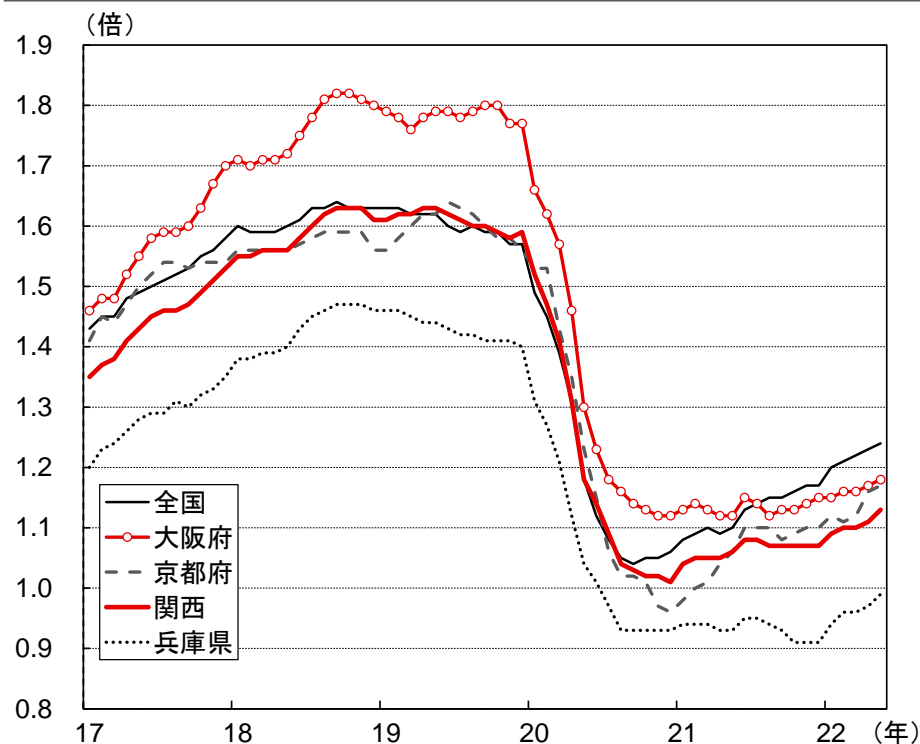


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 2.含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額。全産業・全規模ベース。
 (資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用

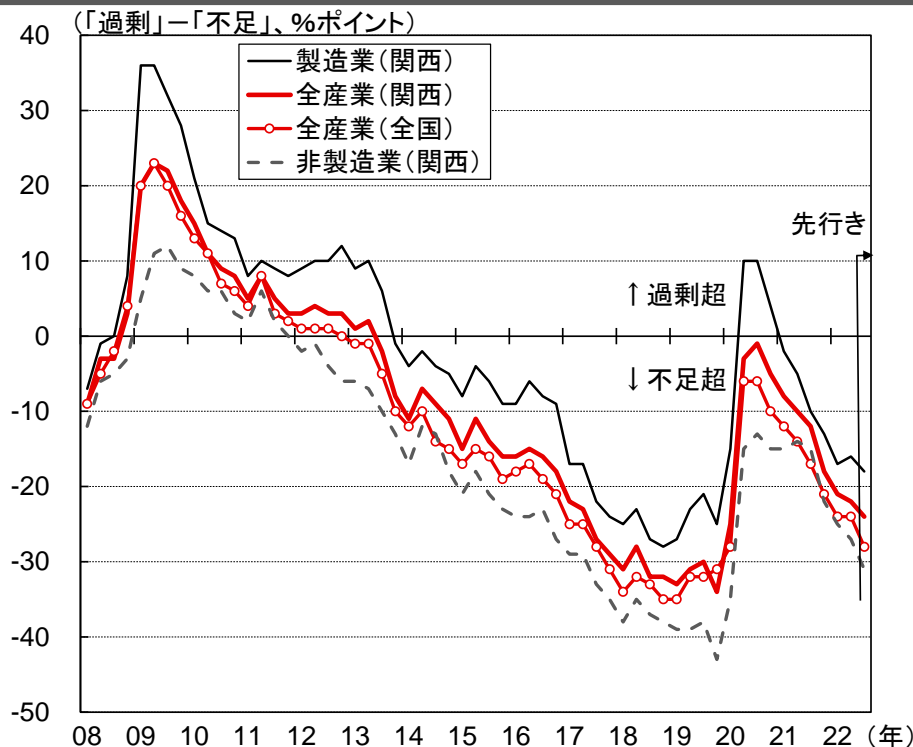
- 関西の有効求人倍率(就業地ベース)は、直近5月が1.13倍と2ヵ月連続で前月比上昇。他方、日銀短観(6月調査)の関西の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は、▲22%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)と7四半期連続で不足超幅が拡大。雇用環境は総じて改善基調にある。
- 景気は今後もサービス部門を中心に回復を続ける見込みであり、雇用環境も緩やかな改善基調を維持する見通し。

有効求人倍率



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用人員判断DI(日銀短観)

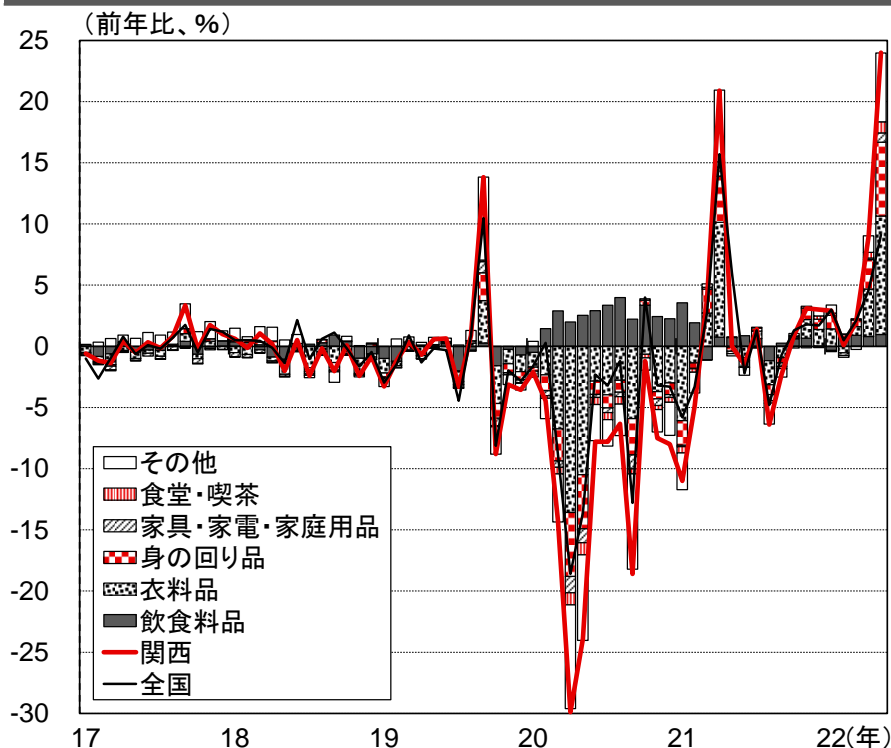


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2)個人消費

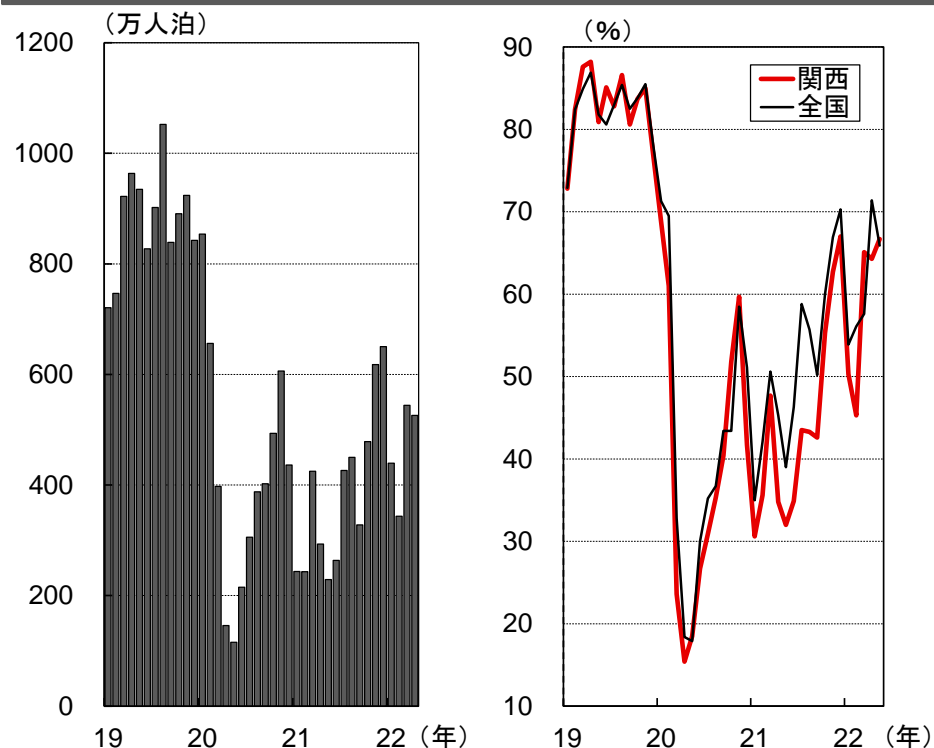
- 百貨店・スーパー販売額は、5月に前年比+24.0%と8カ月連続の増加。サービス消費に関しては、関西の宿泊施設の延べ宿泊者数及びシティホテル客室稼働率は依然としてコロナ禍前比低水準ながら、持ち直し基調が継続。
- 個人消費はこの先、物価高騰による消費マインド悪化や購買力低下などは下押し要因だが、人出の回復に伴い対面サービスを中心に緩やかな回復基調で推移する見通し。

百貨店・スーパー販売額



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山、福井の2府5県。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数(関西)及びシティホテル客室利用率

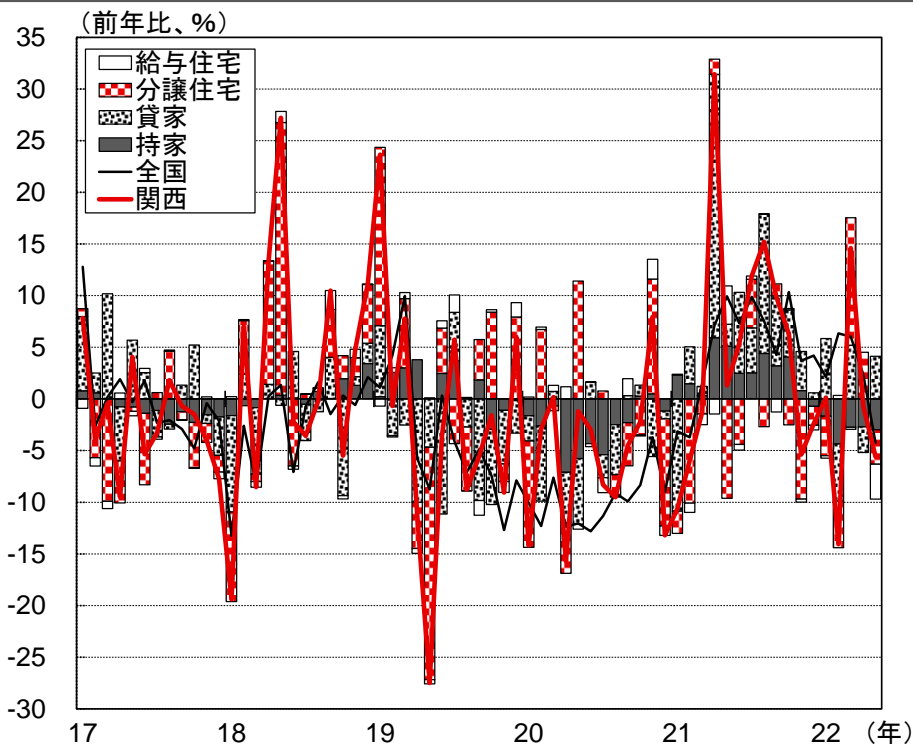


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)国土交通省、全日本ホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3) 住宅投資

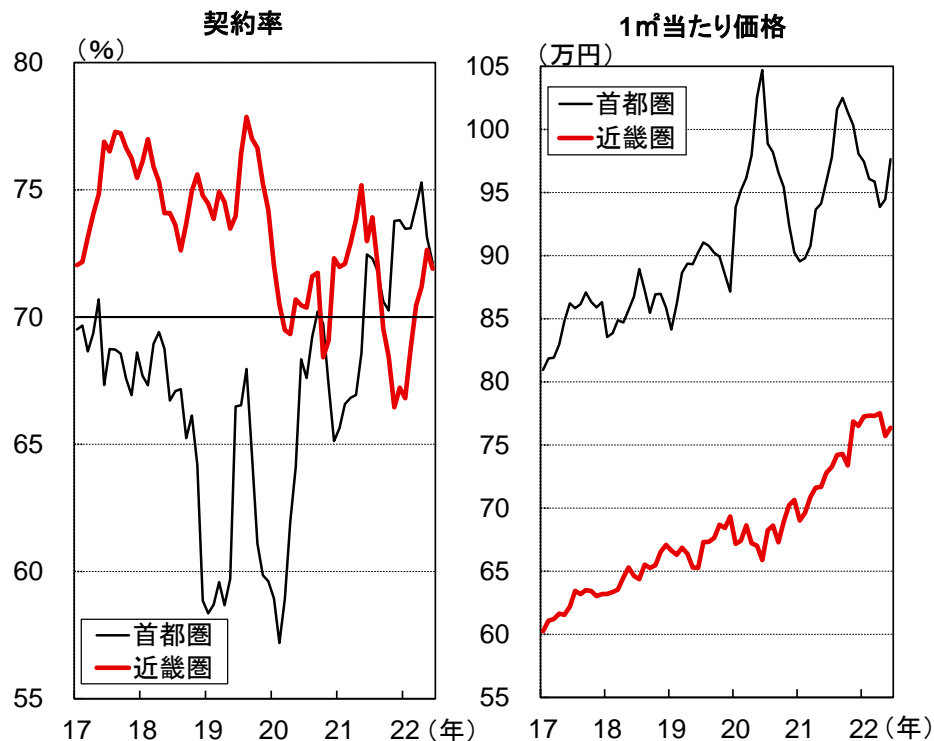
- 関西の5月の新設住宅着工戸数は、前年比▲5.6%と2カ月連続の減少。貸家の堅調さが続いている一方、持家が6カ月連続で減少し全体を下押し。
- マンション販売動向をみると、契約率は昨年後半にかけ都市部の低迷が下押し要因となり、好不調の目安となる70%を下回って推移していたが、足元で持ち直し。価格は、コロナ禍の下で需要が高まっている郊外マンションや都市部の投資用マンションを中心に上昇が継続。
- 先行き、景気の持ち直しを背景に住宅投資は総じて底堅さを維持する見込みだが、建設資材価格高騰の長期化による下押し圧力の高まりには留意が必要。

新設住宅着工戸数(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンションの契約率と1㎡あたり価格

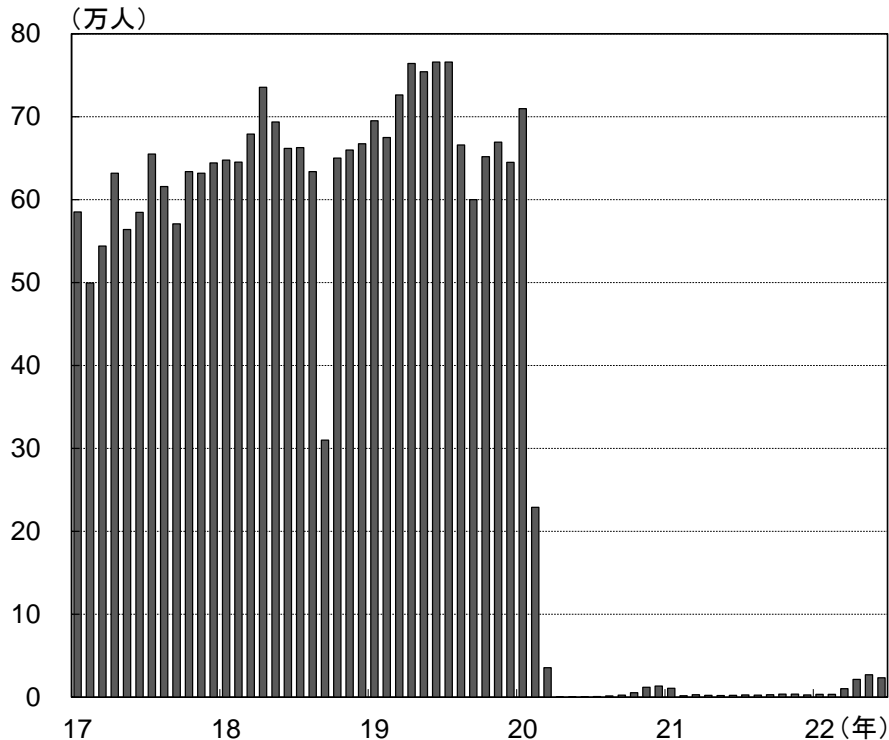


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 2.「契約率」「1㎡あたり価格」は6カ月移動平均。契約率＝初月売却戸数÷新規発売戸数。
 (資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンドの動向

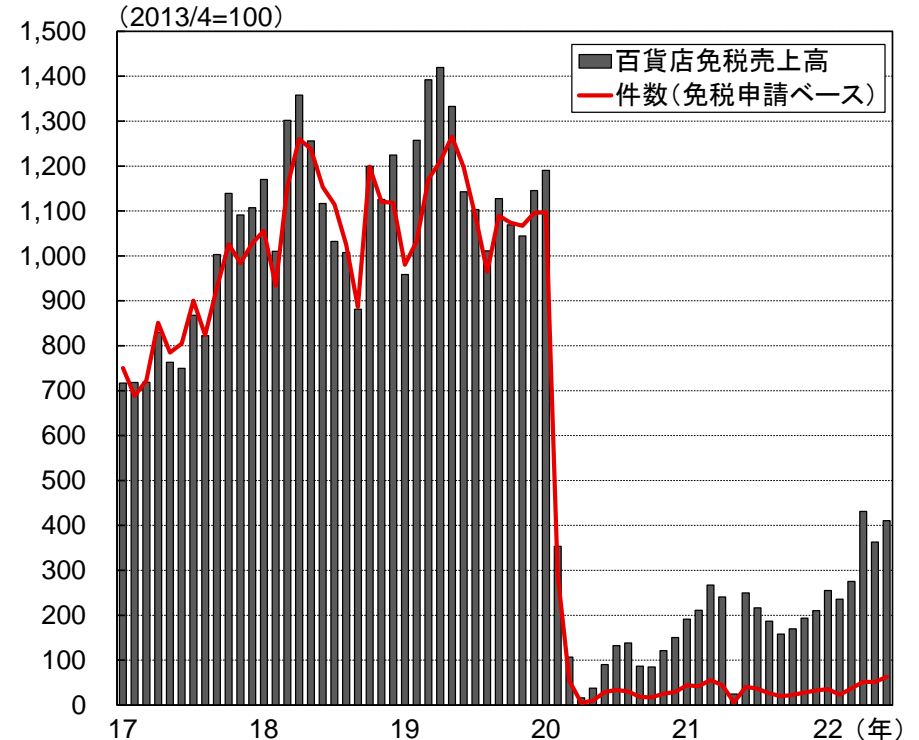
- 関西の外国人入国者数は、コロナ禍に伴う入国制限措置により、極めて低い水準で底這い。一方、百貨店免税売上高は、購入単価の上昇を主因に入国者数と比べ早いペースで回復中（足元6月はコロナ禍前同月の4割程度）。
- 政府は入国者数の上限を引き上げているほか、団体ツアー等の観光客の受け入れを再開。インバウンド消費は本格的な回復には時間を要するものの、緩やかな持ち直しを続ける見通し。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

百貨店免税売上高と件数(関西)



(注)『百貨店免税売上高』は、大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品購入額。

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：土屋 祐真 e-mail:yuma_tsuchiya@mufg.jp